



Grant Thornton

An instinct for growth™

2019 年 9 月 第 199 号

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：2020 年アメリカ大統領選挙の見通し

執筆者：株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦氏

要 旨 （以下の要旨は 3 分 20 秒でお読みいただけます。）

来年・2020 年の第 32 回夏季東京オリンピック大会まで 1 年を切りました。前回の 1964 年第 18 回東京オリンピック大会は快晴の 10 月 10 日に開催されましたが、来年は 7 月 24 日の開会となりました。なぜ、真夏の時期の開催かというと、来年はやはり 4 年に一度のアメリカ大統領選挙の年に当たるので、11 月の大統領選挙の報道と重ならないように、五輪放映権を持つ米大手放送局 NBC の意向が反映されたためです。

今月号では、世界の政治・経済に大きな影響力を持つ 2020 年のアメリカ大統領選挙の見通しを、双日総合研究所チーフエコノミストの吉崎達彦氏に解説して頂きます。

2016 年のアメリカ大統領選挙では、ファーストレディで国務長官だったヒラリー・クリントンを不動産経営者で公職経験が無いトランプが破り、多くの専門家の予想が外れてしまった。2020 年選挙でも、米国民の意識変化から過去のセオリーが通じないものとなりそうだ。

大統領選のプロセスを見ると、党員集会または予備選挙で各州割当の選挙人を取り合う。これが選挙年の 2 月から半年ほど続き、7 月ないし 8 月に民主党と共和党の大会で各党の大統領候補が決まって、11 月の本選挙となる。共和党はトランプで決まりなので、2020 年の特色は、民主党が過去 6 月に予備選を実施していた大票田のカリフォルニア州で 3 月 3 日のスーパーチューズデイに前倒し実施を決めたため、ここで選挙人の 37.7%が決まるスプリントレースになったことだ。

仮説①＝選挙資金はそれほど重要でない：当選予想に信頼すべきデータは、これまでは選挙資金の集まり具合だった。なぜなら、全米 50 州での CM 放送料が高額だったからだ。しかし、SNS や YouTube を使ってビデオクリップを流すなら資金はそれほど必要でない。事実、トランプは前回に資金を余らせている。「カネを集められない候補者は脱落する」が、「カネが集まる候補者だから勝てる」とは言えなくなったのだ。

仮説②＝「敢えて中道に歩み寄る」必要はなくなった：従来は「予備戦中は極端な意見を述べ、本選では中道路線に変更する」二段階作戦がセオリーだった。しかし、左右分裂が強まった今のアメリカでは、2016 年のトランプ候補のように「最初から最後まで、極端な意見で首尾一貫する」方が得策になったのではないかな。

仮説③＝州知事よりは上院議員が、更には政治の素人が有利に：かつては、強大な権限を有する州知事が「ミニ大統領府の長」の経験を活かし大統領に就いた（レーガン＜カリフォルニア州＞など）。だが、21 世紀になって上院議員の候補が増えた（オバマなど）。これは、経済政策等が高度化して来ると、ワシントン以外の地方では政策が学べなくなってしまうからだ。しかし、これでは地方の「忘れられた人々」が反感を持つ。そこに登場したのが政治の素人トランプだ。

仮説④＝景気よりもほかに関心事がある：大統領選挙の金言と言え、"It's the economy, stupid!"（経済だけでいいんだ、馬鹿野郎！）だ。これは、父ブッシュ大統領が湾岸戦争に勝利し「新世界秩序」を唱えた 1992 年選挙での挑戦者ビル・クリントン陣営の言葉である。有権者にとって「景気と雇用」こそ身近なテーマなのだ。しかし、昨年の中間選挙での関心事は「医療保険」や「移民」などで当世風だった。2020 年選挙のテーマは、「経済だけじゃないんだ」になるように思われる。

来年の大統領選を占う上での法則は 2 つある。一つは民主党の候補者は誰か、だ。かなり混戦の候補者選になりそうで、打倒トランプにベストな者が残るとは限らない。また、先行している候補者は、バイデン等いずれも高齢者だ。もう一つは、党派色の強まっているアメリカでは、大統領選挙は必ず接戦となることだ。2000 年代に成人を迎えたミレニアル世代とベビーブーマー世代の投票行動も鍵だ。トランプ再選の確率は最低で 5 割、最高で 6 割と考えるのが、最も間違いの少ない賭けとなるはずだ。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. © Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ：2020年アメリカ大統領選挙の見通し

株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎達彦

そろそろ2020年のアメリカ大統領選挙について、予測準備を始めていい頃だろう。

投票日は来年11月3日であるから、まだ1年以上先のことである。しかし現職のドナルド・トランプ大統領は次期大統領選への出馬を宣言し、内政から外交まであらゆる問題で「再選」を意識した行動を繰り返している。対する民主党側からは20人以上の大統領候補が名乗りを上げ、6月、7月、9月と既に3回のテレビ討論会を実施している。我々としても米国大統領選挙の行方に無関心ではいられない。

前回の2016年選挙は、いろんな意味で常識破りであった。ファーストレディ、上院議員、国務長官という華麗な経歴を持つヒラリー・クリントン候補は、不動産経営者でテレビタレントでもあり、公職経験がまったくないドナルド・J・トランプ候補に敗れた。世論調査が当てにならず、多くの専門家が予想を外した。

それでは2020年選挙はどうなるのか。おそらくは過去の大統領選挙のセオリーが通じない戦いになるのではないだろうか。それくらい米国社会は変化しており、政治の先行きは不透明になっている。本稿では、「おそらく今までとはここが変わるだろう」という仮説を提示しつつ、2020年選挙をイメージしてみることにしたい。

1. 2020年の選挙日程～党大会は東京五輪の前後に

今年も8月があまりに暑かったために、「来年の東京五輪で暑さは大丈夫なのか」という声をよく聞いた。「もっといい季節に実施すればいいのに」というのはまったくその通りで、1964年の東京五輪は10月10日が開会式で、当日は心地よい秋晴れであった。

ところが夏季五輪は、近年ではだいたい7月から8月ということになっている。なんとなれば、五輪イヤーはかならずアメリカ大統領選挙の年でもある。米国におけるElection Dayは、「4で割り切れる年の11月の第1月曜日の次の火曜日」と決まっている。だから秋に五輪をやられては困るのだ。そして五輪の最大の顧客は米国民であり、その都合が最優先される。しかも米大手放送局であるNBCが、2032年までの五輪放映権を買い切っているので、当分、この事情は変わりそうにない。

実はアメリカ大統領選挙の歴史においても、「いかに夏季五輪大会のタイミングを外すか」が毎回配慮されてきた。五輪期間中は選挙運動をしても効果は薄いので、大統領候補者は外遊するなどして時間をつぶすことになる。

夏は二大政党が党大会を開催し、正副大統領の候補者を正式決定する時期である。大統領候補者は受諾演説を行い、党は政策綱領（プラットフォーム）を発表する。ホワイトハウスを得ている与党の側が後に実施し、挑戦する野党の側が先に開催するのが恒例となっている。以下は10回分の日程を振り返ったものだが、党大会が見事に五輪を避けていることが一目瞭然であろう。



○過去の夏季五輪と党大会の日程（下線は勝った側）

1984年：民主党大会（7/16-19）、ロサンゼルス五輪（7/28-8/12）、共和党大会（8/20-23）
 1988年：民主党大会（7/18-21）、共和党大会（8/15-18）、ソウル五輪（9/17-10/2）
 1992年：民主党大会（7/13-7/16）、バルセロナ五輪（7/25-8/9）、共和党大会（8/17-20）
 1996年：アトランタ五輪（7/19-8/4）、共和党大会（8/12-15）、民主党大会（8/26-29）
 2000年：共和党大会（7/31-8/3）、民主党大会（8/14-17）、シドニー五輪（9/15-10/1）
 2004年：民主党大会（7/26-29）、アテネ五輪（8/14-29）、共和党大会（8/30-9/3）
 2008年：北京五輪（8/8-8/24）、民主党大会（8/25-28）、共和党大会（9/1-4）
 2012年：ロンドン五輪（7/28-21）、共和党大会（8/28-31）、民主党大会（9/4-7）
 2016年：共和党大会（7/18-21）、民主党大会（7/25-28）、リオ五輪（8/5-21）
 2020年：民主党大会（7/13-16）、東京五輪（7/24-8/9）、共和党大会（8/24-27）？

2020年選挙は、1984年や1992年、2004年のように「五輪大会を間に挟んで」2つの党大会が行われる。1984年と2004年は後攻の現職候補（ロナルド・レーガンとG・W・ブッシュ）が勝利し、1992年は先攻の挑戦者（ビル・クリントン）が勝った。さて、2020年はどちらになるのだろうか。

候補者選びのプロセスも確認しておこう。

アメリカ大統領選挙が長い戦いとなるのは、党大会で候補者が決まるまでのプロセスが長いからである。党員集会（Caucus）と予備選挙（Primary）という2つの方式において、候補者は各州に割り当てられた選挙人を取り合う。誰かが選挙人の過半数を確保するか、ほかのすべての候補者がリタイアした瞬間に候補者が決まる。

2020年選挙の場合は、共和党は現職のトランプ大統領が出馬するので、このプロセスはほとんど関係がない。注目されるのは、民主党からどの候補者が挑戦者になるのか、である。

2月のアイオワ州党員集会、ニューハンプシャー州予備選でスタートするのは例年と同じである。2020年の特色は、3月3日のスーパーチューズデーが圧倒的な存在となることだ。いつもは最終盤の6月頃に予備選を行うカリフォルニア州が予定を前倒しにしてきたため、この日の重要性が一気に高まった。

○2020年アメリカ大統領選挙日程

2月3日	アイオワ州党員集会
2月11日	ニューハンプシャー州予備選挙
2月22日	ネバダ州党員集会
2月29日	サウスカロライナ州予備選挙
3月3日	スーパーチューズデー （カリフォルニア、テキサス、ほか11<注>が開票）
3月10日	ミシガン、オハイオほか4州で予備選挙、ノースダコタ州党員集会
3月17日	アリゾナ、フロリダ、イリノイ州予備選挙
3月24日	ジョージア州予備選
4月4日	アラスカ州、ハワイ州、ルイジアナ州
4月7日	ウィスコンシン州予備選挙
4月28日	ニューヨーク州ほか5州
7月13-16日	民主党大会 （ウィスコンシン州ミルウォーキー）
8月24-27日	共和党大会 （ノースカロライナ州シャーロット）
9月末-10月	テレビ討論会（大統領候補3回、副大統領候補1回）

11月3日（火）一般投票・開票

＜注＞アラバマ州、アーカンソー州、コロラド州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、ノースカロライナ州、オクラホマ州、テネシー州、ユタ州、バーモント州、バージニア州

民主党の候補者選びにおける選挙人は全体で3,768人。このうち3月3日に開票されるのは、カリフォルニア州416票、テキサス州228票、ジョージア州105票など合計で1,420票に達する。実に37.7%なので、この日に挑戦者が決まっても不思議はない。となると2020年の予備選挙は、実質1カ月で勝負がつくスプリントレースということになる。

2-1. 2020年選挙の仮説①＝選挙資金はそれほど重要ではない

民主党の大統領候補者討論会は、1回目と2回目は20人だったが、ヒューストンで行われる第3回討論会は下記の10人に絞られている。そこで大統領選挙のウォッチャーは、個々の候補者の支持率をRCP（Real Clear Politics）でチェックすることになる。

本校執筆時点（9月8日）の数字を下記しておこう。ジョー・バイデン元副大統領、エリザベス・ウォーレン上院議員、バーニー・サンダース上院議員の3候補が2桁人気で先行している。後はカーマラ・ハリス上院議員、ピート・ブティジェッジ（インディアナ州）サウスベント市長までの5人がかろうじて先頭集団と見ていいだろう。

Qualified for 3rd Debate

									
Julian Castro	Cory Booker	Joseph R. Biden Jr.	Kamala Harris	Andrew Yang	Amy Klobuchar	Pete Buttigieg	Bernie Sanders	Elizabeth Warren	Beto O'Rourke
0.9p	2.4p	30.1p①	6.7p	2.6p	0.9p	4.4p	16.9p③	17.6p②	2.1p

もっともこうした数字は、討論会におけるパフォーマンスやスキャンダル報道などでどんどん浮き沈みする。所詮は瞬間風速であり、「現状の後追い」と心得るべきである。筆者が過去の選挙戦において、もっとも信頼してきたデータは選挙資金の集まり具合であった。つまり「人気よりも資金量の方が当てになる」と割り切っていたのである。まじめな話、この単純な方法で2004年、2008年、2012年の大統領選挙はだいたい予想を当てることができた。

幸いなことに、アメリカ大統領選挙の選挙資金は若干の時間差があるとはいえ、ほぼ完璧な情報公開が行われている。現時点の各候補の獲得金額を下記しておこう。

○各候補の資金量

Candidate	Committee Money	Outside Money
D. Trump(R)	\$124,847,044	\$64,102,614
B. Sanders (D)	\$ 46,153,240	\$ 378,911
E. Warren (D)	\$ 35,527,781	\$ 592,407
P. Buttigieg (D)	\$ 32,030,206	\$ 403,503
K. Harris (D)	\$ 24,832,245	\$ 2,380,301
J. Biden (D)	\$ 21,473,223	\$ 2,637,781

アメリカ大統領選挙においては、各候補者が小口資金を集める選対本部の資金（Committee Money）と、外部の人物が「勝手連的に」候補者を応援するために拠出する大口資金（Outside money）に大別される。もともとは前者だけだったのだが、政治活動に資金を出すことは表現の自由であるという最高裁判決が出たために、後者も加わった。

どちらの項目を見ても、現職のトランプ大統領が圧倒的にリードしている。これに対し、民主党の先行5候補は小口資金の額ではそれほど大差はない。むしろサンダース、ウォーレンといった「反大企業候補」に外部資金が集まって“いない”点が興味深く感じられる。

もっとも2016年選挙において、トランプ候補は少ない資金量で効率よくクリントン候補を破っている。両候補が集めた最終的な金額は、トランプ候補が3.33億ドル+1.14億ドル=4.47億ドル、クリントン候補が5.64億ドル+2.06億ドル=7.70億ドルであった（注）。「資金量の多い方が勝つ」という法則は、ここで裏切られたのである。

（注）トランプ陣営は1,968万ドルを使い残している。

そもそも、なぜアメリカ大統領選で巨額の選挙資金が必要だったかというと、全米50州で展開するメディア向けのCM放送料が高価であったからだ。しかし、これだけメディアが左右にくっつきと分かれ、なおかつ信頼度も下がっているのであれば、わざわざ高い金を払ってCMを打つ必然性は乏しい。むしろSNSやYouTubeを使ってビデオクリップを流す方が良く、それならば資金はそれほど必要ではない。



さらに根っからのテレビマンであるトランプ氏は、2016年選挙において「自家用ジェット機で集会場に現れる」「支持者と反対派との間で小競り合いが生じる」といった「絵」になるシーンを提供し、報道番組の中でみずからをアピールしてきた。移民や女性に対する暴言で輿論（ひんしゅく）を買うのもいわば確信犯で、メディアによるトランプ批判はいわばグライダーに上昇の向かい風を送るような行為であった。

となれば選挙資金の多寡が持つ意味は、以前に比べて小さくなっているはずである。もちろんおカネの集まり具合は、予備選段階において「誰に一番勢いがあるか」の恰好なバロメーターとなる。とはいえ、そのおカネを何に使うべきかは、以前ほど明確な尺度がない。有権者がメディアをえり好みし、SNSによる情報が信頼される時代となれば、候補者が少ない選挙資金で要領よく勝つことを目指すのは自然なことだろう。

つまり「カネを集められない候補者は脱落する」という意味で、足切り材料には使えるけれども、「カネが集まる候補者だから勝てる」とは言えなくなった。もっとも巨額の開発資金を投入して、AIを使ってビッグデータを分析し、効率的にフェイクニュースを流す候補者が現れかねないところが、2020年選挙の怖さである。もっと言えば、ロシアや中国がそういう選挙介入をやりかねないことも、リアルな恐怖と言えよう。

2-2. 2020年選挙の仮説②＝「敢えて中道に歩み寄る」必要はなくなった

従来のアメリカ大統領選挙においては、「予備選の期間中はなるべく極端な意見を述べて、共和党なら右、民主党なら左の支持者を取り込んでおき、本選になったら政策を中道路線に変更して無党派層の票を獲りに行く」という二段階作戦がセオリーとされていた。2008年選挙のバラク・オバマ候補などは、それを非常に上手くやった。2000年のG・W・ブッシュも本来は保守派でありながら、うまく穏健派を装って大統領になっている。

とはいっても、これだけ左右の亀裂が深まった米国政治においては、2016年のトランプ候補のように、「最初から最後まで、極端な意見で首尾一貫する」方が得策にな

ったのではないだろうか。これまた従来の大統領選挙の常識に、再考を迫るポイントである。

一つには、「中道の無党派層」が少なくなってしまった。今も「トランプ支持、不支持」は米国の世論を真っ二つにしている。2020年選挙の本質はそれを否定するか、それともあと4年続けるかであって、ほとんどの人はもう意見を決めていると見ていい。「まだ迷っている」わずかな票のために、路線を変更することはリスクが高い。むしろ味方の支持者を鼓舞し、熱意において敵方を少しでも上回るように努力する方が合理的である。

そうでなくとも、このネット時代に「中道路線」や「穏健派」は人気が出にくい。むしろ現実味はなくても極端な意見を言っている方が、支持は集まりやすい。しかも今の時代、過去のデータが全部残っていて、容易に見つけ出すことができる。後から発言を調整しようとする、すぐに前後の矛盾を指摘されてしまう。仮にメディアの眼は騙しおおせても、執念深いネット民のチェックをかいこぐことは容易ではないはずだ。

こうしてみると、選挙戦で言っていたことをブレずに実行しているトランプ大統領は、まことに当世風なのである。皆がまさかと思っていた「対中制裁関税」から「メキシコ国境での壁の建設」、さらには「イスラエル大使館をエルサレムに移転」などという歴代政権が見送ってきたタブーまで、本当に実行してしまった。皮肉でもお世辞でもなく、ここまで公約を守った大統領は過去に居なかったと言っていいだろう。

だったら、この大統領を倒すために民主党はどんな候補者を選出すればいいのか。一番人気のバイデン元副大統領は中道穏健派で、幅広い層の支持を集めることができそう。トランプ政治に疲れた有権者に、「癒し」をもたらす効果も期待できる。以前の大統領選挙のセオリーで考えれば、一にも二にもバイデン氏で決まりだろう。

とはいえ、バイデン氏は高齢であり、「経歴が長過ぎる」点も心配である。何しろ1973年から2009年まで上院議員を務めている。過去の発言との矛盾点はいくらでも見つかってしまう。ここはむしろ、「極端には極端で」立ち向かう方が良いのではないか。

そういう視点で現在の民主党候補者を見渡すと、サンダース上院議員やウォーレン上院議員のような左派候補者の方が、主張が首尾一貫している分だけ戦いやすい。そして両候補ともに、熱意のある支持者を得ているようである。もともと彼らが本当に大統領になった後は、今のトランプ政治と正反対のことが実践されることになる。それはそれで気の休まらないことになってしまうのだが。

2-3. 2020年選挙の仮説③＝州知事よりも上院議員が、更には政治の素人が有利に

今回の民主党予備選挙において、最初に撤退を宣言したのはジョン・ヒッケンルーパー・コロラド州前知事であった。そしてその次は、ワシントン州知事のジェイ・インスリー氏である。これには正直、意外感があった。なぜ今回、州知事は弱いのだろう。

かつては州知事出身の米国大統領が続いたものである。1970年代以降、ニクソン（カリフォルニア州）もカーター（ジョージア州）も、レーガン（カリフォルニア州）もクリントン（アーカンソー州）も、そして21世紀になってからのG・W・ブッシュ（テキサス州）も、みんな州知事出身者であった。

米国の州知事は巨大な行政機関の長であり、州議会の与野党を相手にしているし、日本の知事とは違って軍隊（州兵）まで動かせる。いわば「ミニ大統領府」の長であり、周囲のスタッフも豊富である。だからかつては、知事出身の大統領が「××マフィア」と呼ばれる仲間を引き連れて、ホワイトハウスに乗り込んでくるのが繰り返された。ところが21世紀に入ってから、上院議員の大統領候補者が増えるようになった。ジョン・ケリー（04年）、バラク・オバマ（08年）、ジョン・マッケイン（08年）、ヒ

ラリー・クリントン（08年）などである。知事出身者は、2012年のミット・ロムニー（元マサチューセッツ州知事）くらい。そして2020年選挙においても、来週行われる討論会に立つ10人の民主党候補のうち、実に5人が現職の上院議員なのである。

その背景にあるのは、おそらく「政策の一極集中現象」ではないかと思う。経済政策や外交・安保政策が今日のように高度化、複雑化してくると、各分野の専門家がワシントンの官僚機構やシンクタンクなどに集まってくる。そうすると、「地方に居たのでは政策が学べない」ことになってしまう。

同時にワシントン内の議論は、地方の有権者の実態から離れて、どんどん「浮世離れ」したものになっていく。政治家に対する評価も、州の政治を実際に動かした経験があることよりも、ワシントン内にネットワークがあることの方が重視されるようになる。つまり「頭でっかち」なことになっているのではないだろうか。

こうした動きに対し、地方に住む「忘れられた人々」が反感を持つことは言うまでもない。彼らの視点から行けば、ワシントンの議員や専門家などはまったく信用できない存在である。彼らは多国籍企業やウォール街の利益の代弁者であり、自分たちのような有権者のことは眼中にない。お高くとまったマスメディアも、もちろんその同類である。そんな彼らの恨みを晴らすかのようにして、誕生したのがトランプ政権であった。完全に政治のアウトサイダーである現大統領は、官僚や外交官、諜報関係者、シンクタンク研究員といった専門家をことごとく敵視し、行政機構のポストもわざと空席を残したまままで仕事をさせている。なんとすれば、彼ら専門家のことを信用していないからである。トランプ支持者たちは、多分そのことに拍手を送っているのだろう。

かくして米国大統領に適した経歴は、かつては州知事であったが、21世紀に入って上院議員となった。しかるにもっとも新しいのは、「政治経験が何もない」現トランプ大統領である。ワシントン政治に対して決定的な不信感を抱いている有権者にとっては、それこそが信頼の理由であった。

それでは2020年にはどういう結果が出るのだろうか。トランプ大統領が再選されて「素人流」の政治がそれなりの評価を得るのか、それとも民主党候補が勝って「専門家の知恵」が見直されるのか。とはいえ、仮に後者であった場合でも、米国政治が完全に昔に戻るということはないであろう。



2-4. 2020年選挙の仮説④＝景気よりもほかに関心事がある

米国大統領選挙における金言といえば、「It's the economy, stupid!」（経済だけでいいんだ、馬鹿野郎！）にとどめを刺す。

この言葉は米国経済が最悪期にあった1992年選挙において、挑戦者であったクリントン陣営で誕生した。このとき、現職であったG・H・W・父ブッシュ大統領は、多国籍軍を率いて湾岸戦争に勝利し、イラクのフセイン大統領を封じ込め、ソ連が分裂して冷戦秩序が崩壊する中で「新世界秩序」を唱えたものである。しかしそんなことは、普通の有権者にとっては縁遠いことであった。やはり政治家が気にすべきは「景気と雇用」であり、有権者にとって身近なテーマであるべきなのである。

ところが現在、米国の景気回復は10年目に突入し、失業率は3%台になっている。こうした中で、「景気と雇用」の地位は相対的に低下することになる。だからと言って、外交の地位が上がるわけではないのだが、最近の世論調査を見ると医療や移民、環境などの問題が占める比率が上がっている。

2018年11月に行われた中間選挙の際も、CNNの出口調査で「もっとも重要なイシュー」を尋ねられると、下記の通り（次頁）「経済」（Economy）は第3位であった。民主党支持者では「医療保険」（Health care）、「銃規制」（Gun policy）などの関心が

高く、共和党支持者では「移民」(Immigration)、「経済」(Economy)であった。いかにも当世風と言えないだろうか。

○2018 年中間選挙の出口調査から (CNN)

Most important issue facing the country

Health care	42%	(Dem76% / GOP23%)
Immigration	23%	(Dem24% / GOP74%)
Economy	22%	(Dem34% / GOP62%)
Gun policy	10%	(Dem70% / GOP29%) (注)

(注) Dem=Democratic Party 民主党、GOP=Grand Old Party 共和党



今回、予備選挙の時期を6月から3月に繰り上げたカリフォルニア州は、いろんな論点でトランプ政権と敵対的な関係にある。①移民問題(不法移民の強制送還)と②環境問題(パリ協定、自動車排ガス規制など)はつとに知られているだろうが、もう一点、③大麻の解禁という大テーマがある。

米国では33州では医療目的で、11州では嗜好目的での大麻も解禁されている。ところが連邦法では規制薬物とされているので、州を移動するときに大麻を所持していると、州際では連邦法の規定が優先するため、それが大麻合法州同士であっても違法とされてしまう。

それと同時に、「大麻所持で逮捕される確率が、非白人で格段に高いこと」が社会正義の問題であるとして、司法制度改革の一環として取り上げられている。民主党候補の間でも、この問題についてはかなりの温度差がある。2020年選挙においては、ひとつの関心事項となるのではないか。

こうしてみると、2020年選挙のテーマは”It's not only the economy, stupid!”(経済だけじゃないんだ、馬鹿野郎!)になるように思える。ベビーブーマー世代(1946~64年生まれ)が有権者の中心だった時代はともかく、今後、ミレニアル世代(1981~98年生まれ)の比率が高まるにつれて、景気以外への関心が広がるのではないだろうか。その意味でも、今回の選挙ではカリフォルニア州の動向が注目点となる。

もっともここへきて景気後退懸念が世界各地で生じており、米連銀も7月から利下げに追い込まれている。The Economist 誌8月31日号”The American economy – Areas of concern”では、「米国経済もけっして安泰ではなく、特に選挙の帰趨を握る中西部の景気が危うくなっている」と指摘している。これはトランプ大統領にとっても一大事で、中西部が民主党になびくようでは、再選戦略の根幹を揺るがしかねない事態と言えよう。

3. むすび〜トランプ大統領の再選確率は？

以上、4つの仮説を掲げてみたが、2020年大統領選挙は、以下の法則などから上記以外の面でも過去の常識を大きく塗り替えるのではないかと思う。

最後に、こうした視点を踏まえてトランプ大統領の再選確率について述べて、結びに代えたい。

アメリカ大統領選挙は現職が有利に出来ている。それはわが国における県知事選挙のようなもので、現職は日常のすべてを選挙運動に換え、公費で活動を賄うことができる。これに対し、米国という巨大な国土においては、挑戦者は名前を売ることも自体が簡単ではなく、50州を駆け巡るためのコストも膨大なものになる。まして現職のトランプ大統領は、良くも悪くも超著名人である。

過去の歴史をひも解いても、現職の大統領が負けるのは、米国がとてつもない不況に襲われたとき(1980年、カーター大統領)、党が分裂したとき(1992年、G・H・W・

ブッシュ父大統領) くらいである。2020年の米国経済はそこまで悪化はしないだろうし、共和党はトランプにしがみつくだろう。共和党支持者の中で、トランプ支持は約9割に達しており、党内で挑戦者が現れるとしてもその影響は軽微であろう。よって再選確率は最低でも5割はあると考えるべきだろう。

しかし2020年を考える上で、重要な法則が2つある。一つは、「重要なのはトランプ大統領ではなく、民主党から誰が挑戦者になるか」だということ。もう一つは、これだけ党派色が強まった米国においては、「最後はかならず接戦になる」ということである。

○民主党候補者（赤は女性候補）

候補者名	(出身州)	生年月日	RCP 8/21-9/3
Fr. Vice President Joe Biden	(Delaware)	1943.11.20	30.1%
US Senator Elizabeth Warren	(Massachusetts)	1949.6.22	17.6%
US Senator Bernie Sanders	(Vermont)	1941.9.8	16.9%
US Senator Kamala Harris	(California)	1964.10.20	10.3%
South Bend Mayor Pete Buttigieg	(Indiana)	1982.1.19	4.4%
Businessman Andrew Yang	(New York)	1975.1.13	2.6%
US Senator Cory Booker	(New Jersey)	1969.4.27	2.4%
Former Congressman Beto O'Rourke	(Texas)	1972.9.26	2.1%
Congresswoman Tulsi Gabbard	(Hawaii)	1981.4.12	1.4%
Fr. US Housing Secretary Julian Castro	(Texas)	1974.9.16	0.9%
US Senator Amy Klobuchar	(Minnesota)	1960.5.25	0.9%

先ず、一つ目として2020年選挙の民主党予備選挙は、かなりの混戦となることが予想される。そうなればかならず党内に亀裂は残るし、候補者は無駄なカネを使ってしまふ。民主党スタッフも奪い合いとなるし、そこには「しこり」ができるだろう。選挙戦が進むうちに、候補者のスキャンダルも出るし、討論会では致命的な失言も飛び出すかもしれない。結果として、打倒トランプのためにベストな選択肢が残るとは限らない。2020年選挙は、その点で「ロシアン・ルーレット」的な怖さを内蔵している。

もう一点、気になるのは、現時点で先行する3候補が全員1940年代生まれの70代であることだ。迎え撃つトランプ大統領は1946年生まれで73歳であるから、2020年選挙は史上最高齢候補同士の戦いとなるかもしれない。

今の米国社会においては、2000年のミレニアムブームの頃に成人した「ミレニアル世代」が、「ベビーブーマー世代」よりも数の上で上回っている。この世代は民主党支持が多いのだが、あいにく投票率が低い。この世代を選挙に動員するような若くて魅力的な候補者が出てくれるのが望ましいのだが、現状ではむしろベビーブーマー世代のしぶとさが印象付けられる結果となっている。

○米国の世代論（ピューリサーチセンターに拠る）

沈黙の世代	1928年～1945年生
ベビーブーマー	1946年～1964年生
ジェネレーション X	1965年～1980年生
ミレニアル世代	1981年～1996年生

二つ目として、21世紀に入ってからアメリカ大統領選において、一般投票数でもっとも差がついたのは2008年選挙であって、このときはバラク・オバマ候補がジョン・

マッケイン候補を 53%対 46%で破っている。選挙人の数では大差だったが、一般投票数はわずか7ポイント差であった。

そうだとすれば、2020年選挙も「最後は接戦」と考えておくべきだろう。トランプ再選確率は最低で5割はあるだろうが、最高でも6割止まりなのではないか。それくらいに考えておくことが、もっとも間違いが少ない賭けとなるはずである。

以 上



執筆者紹介

吉崎 達彦(よしざき たつひこ)1960年 富山県生まれ
株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト

<学歴・職歴>

1984年 一橋大学社会学部卒業
1984年 日商岩井(現双日)入社
1991年 ブルッキングス研究所客員研究員
1993年 経済同友会代表幹事秘書・調査役
2002年 日商岩井総合研究所調査グループ主任エコノミスト
2004年 双日総合研究所 取締役副所長
2013年 現職